

法人名 山梨県農業信用基金協会

【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	総務部 総務課	
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号		電話番号	055(223)3600	
ホームページURL			E-mailアドレス	cgafa-v@hyper.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	2,709,050	千円	設立年月日	昭和36年12月28日	
主なる出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		497,510 千円	18.4 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会		472,260 千円	17.4 %
	3	梨北農業協同組合		244,470 千円	9.0 %
	4	中巨摩東部農業協同組合		206,860 千円	7.6 %
	5	笛吹農業協同組合		200,890 千円	7.4 %
	6	巨摩野農業協同組合		188,660 千円	7.0 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		186,760 千円	6.9 %
	8	クレイン農業協同組合		84,730 千円	3.1 %
	9	西八代郡農業協同組合		77,650 千円	2.9 %
	10	甲府市農業協同組合		76,540 千円	2.8 %
	その他	39 団体(者)	472,720 千円	17.4 %	
設立経緯等	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行うことにより、資金の融通を円滑にし、農業経営の改善に資することを目的として設立された。会員数は49団体(県、市町村、農協、他)で、出資金は27億9百万円。平成19年度末保証残高は450億8百万円となっている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行う。	2,947,235	9,498,442	13,137,716
事業2				
事業3				

【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度								
		職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	その 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	その 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	その 他	
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1		1			1			1	1						
	取締役(理事)(非常勤)	11			1	10	11			1	10	11				1			10	
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0								
	監査役(監事)(非常勤)	3			1	2	3			1	2	3				1			2	
	評議員	0					0					0								
計	15	0	2	1	12	15	0	2	1	12	15	1	2	0	12					
職員	管理職	4	4				5	5				4	4							
	一般職員	4	4				2	2				2	2							
	臨時職員	2				2	2			1	1	3				1	2			
	非常勤職員	0					0					0								
計	10	8	0	0	2	9	7	0	1	1	9	6	0	1	2					
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計												
	男性		2		1	2		5	役員 常勤	※								(千円)		
	女性				1			1	職員 常勤	※								(千円)		
	合計	0	2	0	2	2	0	6		44								5,914		

※常勤役員は、1名のみのため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
収 支 状 況	受託事業収入				0
	自主事業収入	164,259	135,795	148,222	12,427
	補助金収入	286	201	0	△ 201
	運用益収入	15,441	22,568	36,390	13,822
	その他の経常収入				0
	経常収入 計	179,986	158,564	184,612	26,048
	人件費	82,321	81,529	75,820	△ 5,709
	その他の経常支出(費用)	66,471	70,768	97,498	26,730
	経常支出(費用) 計	148,792	152,297	173,318	21,021
	経常損益	31,194	6,267	11,294	5,027
	特別利益(経常外収入)	20	458	166	△ 292
	特別損失(経常外支出)	322,244	50	0	△ 50
	法人税等				0
	当期損益	△ 291,030	6,675	11,460	4,785
	前期繰越利益(損失)		△ 152,830	△ 146,155	6,675
	当期末処分利益(損失)	139,199	6,675	11,460	4,785
次期繰越利益(損失)	△ 152,830	△ 146,155	△ 134,695	11,460	

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財 務 状 況	流動資産	30,111,274	35,553,433	44,940,554	9,387,121
	固定資産	2,275,618	2,937,034	3,333,316	396,282
	資産 計	32,386,892	38,490,467	48,273,870	9,783,403
	流動負債	28,080,315	34,270,580	43,986,494	9,715,914
	うち短期借入金	227,528	281,163	203,203	△ 77,960
	固定負債	1,473,097	1,324,272	1,324,720	448
	うち長期借入金	279,490	201,140	266,330	65,190
	負債 計	29,553,412	35,594,852	45,311,214	9,716,362
	資本金	2,598,010	2,653,470	2,709,050	55,580
	資本剰余金	526,499	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 291,029	△ 146,155	△ 134,695	11,460
	資本 計	2,833,480	2,895,615	2,962,655	67,040

(単位:千円)

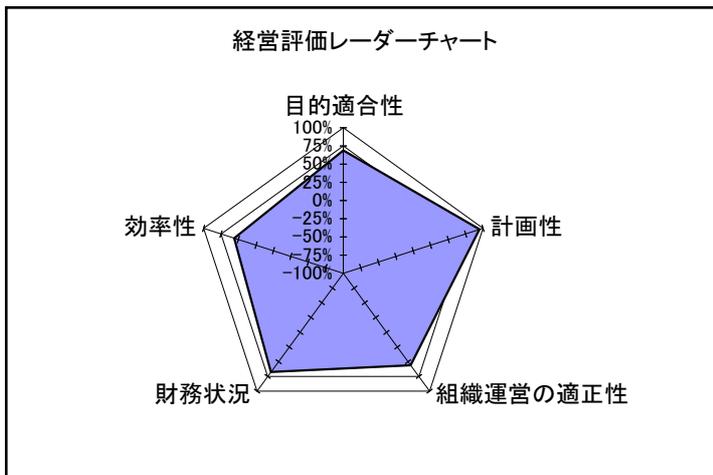
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	286	201	0	△ 201
	補助金 計	286	201	0	△ 201
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	286	201	0	△ 201
	県の財政的関与の割合(%)	0.2	0.1	0.0	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	無担保・無保証人の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助し、融資の円滑化を図る。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	11	68.8%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	9	56.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	10	40	27	67.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	18	56.3%
合計		31	124	84	67.7%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業信用保証保険法による設立目的にそった事業展開を行っている。 ・債務保証という事業内容から目標達成も融資機関の貸付如何にかかわるものの、達成に向け努力する。なお、顧客満足度については、事業内容から調査することが困難であるため、満足度増につながる適切な対応に努める。
計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画(5年)及び年次事業計画を策定し事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・人員構成に偏りがある。 ・情報公開に努める
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率においては、総資産に債務保証残高が含まれているので、残高が増加すると比率が減少する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1人当たりの管理費は、営業費用に引当金の繰入等費用が含まれており、債務保証残高が増加しているので管理費が増加する。
総合的評価	組織運営の適正性、効率性に於いて改善を要する項目が多い。



対応策	改善を要するものについては、農業信用保証保険法等諸規程に照らし合わせ、業務に支障の無いよう順次改善を図る。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	・農業信用保証保険法による設立目的にそった事業展開を行っている。
計画性	・経営改善計画を5年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。 ・平成19年度に「中期経営計画(期間 平成20~24年)」を策定し、計画に沿った事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	・限られた組織体制であるが、管理職比率が高く、これを是正するなど効率的な組織運営に努める必要がある。
財務状況	・平成18年度から2期連続して当期利益を計上したが、引き続き「中期経営計画」に基づく管理運営経費の削減と、保証債権の管理の徹底等、健全な経営に努めるべきである。
効率性	・保証引受が伸び収益が増えたため、人件費比率、職員1人当たりの経常利益は改善した。 ・保証引受量は景気等により左右されるので、「中期経営計画」に基づき、人件費や管理費の削減に努め、効率的な運営を進めるべきである。
総合的評価	・平成19年度は保証引受が伸び、収益が増えたことにより財務状況、効率性が改善されている。 ・組織運営の適正性については、限られた職員数の中で正規職員の年令構成が高くなっており早急な改善は難しいが、平成22年度には正規職員が1名退職することにより改善が図られる。 ・「中期経営計画」に基づき、保証債務の管理、適切な人員の確保・配置を行い、健全な経営を行うべきである。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・農業信用保証保険法に基づき設立された法人で、農業者等に対する貸付けについて、その債務を保証することにより農業経営の改善に資することを目的としている。しかし、基金運用利回りの低迷、求償権の累増等により、保証責任準備金及び求償権償却引当金の積立不足が発生し、国の指導等を受け、平成17年度決算において、前年度までの積立不足相当額を特別損失として一括計上した。</p> <p>・平成18年度決算から、当期利益は黒字となっており、改善はみられるものの、住宅ローン新規保証引受の伸長によるところが大きく、今後の見通しは必ずしも明るいものではない。</p> <p>・また、法人の組織運営は、管理職比率が極めて高く、人件費の抑制も行われていないなど、経営改革への取組が不十分である。引き続き、徹底したコスト縮減や適正な組織体制づくりに向けた取り組みなどを実行し、特別損失の早期解消に向けた取り組みなどが課題である。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・中期経営計画(平成20年度~平成24年度)に基づき、保証引受については、関係機関と連携し農業近代化資金等農業資金の利用増加及びローンセンターと協調して住宅ローン等生活関連資金の保証拡大に努める。また、JAと連携を密にし、延滞原因の早期把握、早期対応を図り代位弁済の未然防止に努める。</p> <p>・財務及び経営の健全化については、基金造成計画に基づき経営基盤の強化を図り、有価証券等による効率的な資産運用を行い、保証料収入の増加と合わせ、更なる増収につなげるとともに、管理費の節減に努める。</p> <p>・組織運営については、機構改革を行い効率的組織運営に努めるとともに、管理職比率の減少を図る。</p> <p>・繰越欠損金の早期解消を図るため、過去の剰余金を積み立てた繰入金を取り崩し、繰越欠損金へ充当することについては、現在の国の会計基準ではできないことになっているため、全国協議会を通じて繰入金の取り崩しができるよう、引き続き国へ要請していく。</p>
